

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 京都きもの友禪株式会社
 コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月5日

上場取引所 東

TEL 03-3639-9191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,400	—	325	—	342	—	171	—
20年3月期第1四半期	3,286	△18.6	407	△47.2	417	△49.5	225	△51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	925.65	—
20年3月期第1四半期	1,223.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,814	—	11,506	—	61.1	62,222.26
20年3月期	19,695	—	11,882	—	60.3	64,255.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,504百万円 20年3月期 11,880百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	1,200.00	—	3,000.00	4,200.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	1,200.00	—	3,000.00	4,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,643	—	564	—	578	—	299	—	1,617.19
通期	18,680	13.2	2,872	16.6	2,906	15.0	1,653	14.9	8,940.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	184,982株	20年3月期	184,982株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	94株	20年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	184,888株	20年3月期第1四半期	184,641株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。



【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における我が国経済は、米国のサブプライム問題による金融市場不安や、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等が、個人消費や企業収益に影響を与えており、景気減速の懸念が出てきております。

呉服業界におきましては、第 1 四半期は閑散期にあたりますが、その中でも例年以上に厳しい状況にあるものと考えられます。

このようななか、当社グループは和装関連事業を中心として、商品政策・広告戦略の改善等、積極的に推し進めてまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

主力の「振袖」販売については、例年、第 1 四半期は年間で最も閑散期となりますが、当第 1 四半期の受注高は、前年同期比 11.1%増と増加傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、店舗内催事を中心に概ね順調に推移し、前年同期比 9.3%増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 9.2%増の 3,126 百万円となりました。また売上高（出荷高）においては、3.7%増の 3,222 百万円となりました。

利益面においては、粗利益率が前年同期に比べ 0.5 ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費においては、中長期的な成長の為の各種テストマーケティング費用、リサーチ費用等を投入した為、広告宣伝費、販売促進費を中心として増加しており、対売上高比では前年同期に比べ 3.0 ポイント上回る比率となり、営業利益は 26.9%減の 268 百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後 4 年目となり、売上高は前年同期比 7.3%増の 101 百万円、営業利益は 11.5%増の 74 百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント(株)」の売上高は前年同期比 9.5%減の 76 百万円、営業損失は 16 百万円となりました。

この結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高は前年同期に比べ 3.5%増の 3,400 百万円、営業利益は 20.1%減の 325 百万円、経常利益は 17.9%減の 342 百万円、四半期純利益は 24.3%減の 171 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 1.7%減少し、13,259 百万円となりました。これは、現金及び預金が 595 百万円、売掛金が 326 百万円それぞれ減少し、有価証券が 552 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 10.5%減少し、5,554 百万円となりました。これは、投資有価証券が 681 百万円減少し、建物が 13 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 4.5%減少し、18,814 百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 6.4%減少し、7,295 百万円となりました。これは、買掛金が 206 百万円、未払法人税等が 462 百万円それぞれ減少し、前受金が 121 百万円、販売促進引当金が 68 百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 21.7%減少し、12 百万円となりました。これは、繰延税金負債が 2 百万円、長期借入金が 1 百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.5%減少し、7,307 百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度に比べて 3.2%減少し、11,506 百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が 383 百万円減少したことなどによります。



3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、株式・為替市場の変動や原油価格動向等から、当面不安定な状態が続くものと懸念されます。また、呉服業界におきましても、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

当社主力の「振袖」販売においては、第 1 四半期は年間で最も閑散期となっておりますが、第 2 四半期 8 月半ば以降から年後半の繁忙期に突入してまいります。当社においては、費用対効果を鑑み、繁忙期における広告・販促活動のより一層の強化を予定していることから、第 2 四半期以降の受注高確保により通期計画達成を見込んでおります。

以上により、現時点においては第 2 四半期連結累計期間及び通期とも当初計画の変更は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,213	4,046,174
売掛金	143,727	470,067
割賦売掛金	4,198,740	4,188,040
有価証券	3,027,865	2,475,121
商品	1,809,687	1,821,402
貯蔵品	28,456	23,134
その他	604,853	472,212
貸倒引当金	△3,889	△6,395
流動資産合計	13,259,656	13,489,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,744	2,398,744
その他	681,931	665,449
有形固定資産合計	3,080,675	3,064,193
無形固定資産		
のれん	76,452	84,361
その他	45,193	44,863
無形固定資産合計	121,645	129,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,269	2,086,874
敷金及び保証金	868,707	855,709
その他	80,276	71,534
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	2,352,253	3,012,117
固定資産合計	5,554,575	6,205,536
資産合計	18,814,231	19,695,294



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,475	468,874
短期借入金	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	7,380	10,320
未払法人税等	186,973	649,910
前受金	838,267	716,472
預り金	3,377,699	3,425,545
賞与引当金	113,116	226,605
役員賞与引当金	—	5,400
販売促進引当金	203,890	135,770
割賦未実現利益	511,201	524,758
その他	894,016	782,562
流動負債合計	7,295,020	7,796,219
固定負債		
長期借入金	620	1,640
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	5,786	8,363
固定負債合計	12,946	16,543
負債合計	7,307,966	7,812,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	8,593,074	8,976,598
自己株式	△15,466	△15,368
株主資本合計	11,501,812	11,885,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,335	△5,213
評価・換算差額等合計	2,335	△5,213
少数株主持分	2,116	2,308
純資産合計	11,506,264	11,882,531
負債純資産合計	18,814,231	19,695,294

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
売上高	3,400,766
売上原価	1,230,124
売上総利益	2,170,641
販売費及び一般管理費	1,845,208
営業利益	325,433
営業外収益	
受取利息	6,915
信販取次手数料	9,114
雑収入	1,561
営業外収益合計	17,591
営業外費用	
支払利息	33
雑損失	496
営業外費用合計	530
経常利益	342,494
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,506
特別利益合計	2,506
特別損失	
固定資産除却損	533
投資有価証券評価損	33,532
特別損失合計	34,066
税金等調整前四半期純利益	310,934
法人税、住民税及び事業税	173,092
法人税等調整額	△33,115
法人税等合計	139,977
少数株主損失	△185
四半期純利益	171,142



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310,934
減価償却費	24,175
のれん償却額	7,908
貸倒引当金の増減額	△2,506
賞与引当金の増減額	△113,488
販売促進引当金の増減額	68,120
役員賞与引当金の増減額	△5,400
受取利息及び受取配当金	△6,915
支払利息	2,913
投資有価証券評価損	33,532
有形固定資産除却損	533
売上債権の増減額	437,434
たな卸資産の増減額	6,392
仕入債務の増減額	△206,399
割賦未実現損益の増減額	△13,556
未払消費税等の増減額	△20,934
預り金の増減額	△47,846
その他	△135,513
小計	339,382
利息及び配当金の受取額	7,227
利息の支払額	△2,905
法人税等の支払額	△625,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
有価証券の売却による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△9,902
投資有価証券の取得による支出	△50,032
敷金の差入による支出	△12,998
貸付けによる支出	△150
貸付金の回収による収入	395
その他	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	50,000
長期借入金の返済による支出	△3,960
配当金の支払額	△434,456
その他	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,244,444



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,222,584	101,801	76,380	3,400,766	—	3,400,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,521	—	12,521	(12,521)	—
計	3,222,584	114,322	76,380	3,413,287	(12,521)	3,400,766
営業利益または 営業損失(△)	268,737	74,125	△16,453	326,409	(975)	325,433

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務
その他の事業	人材派遣・紹介事業

[所在地別セグメント情報]

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。



「参考資料」
前第1四半期に係る財務諸表等
(1) 前四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	3,286,513
II 売上原価	1,199,101
売上総利益	2,087,411
III 販売費及び一般管理費	1,680,204
営業利益	407,207
IV 営業外収益	
1 受取利息	2,757
2 信販取次手数料	6,881
3 雑収入	2,089
営業外収益合計	11,728
V 営業外費用	
1 支払利息	132
2 雑損失	1,420
営業外費用合計	1,553
経常利益	417,381
VI 特別損失	
1 固定資産除却損	914
特別損失合計	914
税金等調整前四半期純利益	416,467
法人税、住民税及び事業税	190,806
少数株主損失	△318
四半期純利益	225,978



(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第 1 四半期連結累計期間	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	
	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		416,467
減価償却費		24,445
のれん償却額		7,908
貸倒引当金の増減額		△1,389
賞与引当金の増減額		102,970
販売促進引当金の増減額		65,380
役員賞与引当金の増減額		△25,900
受取利息及び受取配当金		△2,757
支払利息		132
有形固定資産除却損		914
売上債権等の増減額		△2,333
たな卸資産の増減額		165,713
仕入債務の増減額		△82,724
割賦未実現損益の増減額		△14,130
未払消費税等の増減額		65,554
預り金の増減額		93,702
その他		△405,350
小 計		408,606
利息及び配当金の受取額		3,237
利息の支払額		△132
法人税等の支払額		△273,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却等による収入		500,000
有形固定資産の取得による支出		△10,567
投資有価証券の取得による支出		△700,134
投資有価証券の売却による収入		2,400
店舗敷金等の支出		△8,464
店舗敷金等の回収		302
貸付による支出		△700
貸付金の回収による収入		412
ソフトウェア等投資支出		△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△218,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△310,000
長期借入金の返済による支出		△6,180
配当金の支払額		△458,839
その他		△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△775,140
IV 現金及び現金同等物の増減額		△855,197
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,905,112
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		5,049,915



(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,107,300	94,836	84,376	3,286,513	—	3,286,513
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,641	564	10,205	(10,205)	—
計	3,107,300	104,478	84,940	3,296,719	(10,205)	3,286,513
営業利益または 営業損失(△)	367,508	66,489	△24,146	409,852	(2,645)	407,207

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務
その他の事業	人材派遣・紹介事業

[所在地別セグメント情報]

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。